

2021年12月21日

各位

会社名 YCPホールディングス
(グローバル) リミテッド
(YCP Holdings (Global) Limited)
代表者名 取締役兼グループCEO 石田 裕樹
(コード番号: 9257 東証マザーズ)
問合せ先 IR担当マネージャー 榎谷 徹
(TEL. 03-5772-2785)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 千米ドル(百万円))

	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (比較情報)	
		対売上高 比率(%)	対前期 増減率(%)		対売上高 比率(%)		対売上高 比率(%)
売上収益	71,580 (8,137)	100.0	+21.5	54,151 (6,156)	100.0	58,912 (6,697)	100.0
営業利益	7,610 (865)	10.6	△7.4	6,493 (738)	12.0	8,217 (934)	13.9
税引前(四半 期)利益	7,418 (843)	10.4	△0.9	6,124 (696)	11.3	7,483 (851)	12.7
当期(四半期) 利益	5,507 (626)	7.7	△15.5	4,090 (465)	7.6	6,514 (741)	11.1
基本的1株当 り当期(四半 期)利益 (米ドル、円)			0.35 (39.24)		0.26 (29.20)		0.40 (45.71)
1株当たり配 当金(米ドル、円)			0.00		-		0.00

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注1) 当社の連結財務書類は、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成されております。
- (注2) 2020年12月期（実績）及び2021年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2021年12月期（予想）の1株当たり当期利益は、新規発行予定株式数（3,925,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大588,800株）は考慮しておりません。
- (注3) 2021年12月期（予想）については、2021年7月までは実績値、2021年8月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直した予算数値となります。
- (注4) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル＝113.68円（2021年10月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されております。なお、円換算数値は参考数値であり、監査法人の監査対象とはなっておりません。
- (注5) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注6) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は当第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表を作成いたします。このため、2021年12月期（予想）は、当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の予想数値となります。
- (注7) 当社のシンガポールでの現地法定連結財務諸表で、比較情報（以下、「当比較情報」といいます。）として2020年12月期の数値を記載するため、当比較情報を作成しております。当比較情報については、YCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）の2020年12月期の実績から、当社が契約主体とならない一部の取引を除いた数値となります。2021年12月期の連結業績予想では、当比較情報を基にした増減率を記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

当社グループ（当社、連結子会社30社及び持分法適用関連会社1社）は、アジア最大規模の独立系プロフェッショナルファームとして、戦略コンサルティング・M&Aアドバイザー・デジタルソリューション・オペレーション改善・マーケティング支援・グローバルリサーチという6領域での経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・新興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2つをセグメントとして事業を展開しております。

マネジメントサービス事業については、アジア主要国を中心に多くの事業拠点を持ち、独立系プロフェッショナルファームながら、アジアの広い地域をカバーした総合的な経営支援を提供できることに強みを持っております。アジアへの投資を通じて既存の優位性を強化し、M&Aや事業提携を通じて成長著しい中国やインドにおけるサービス拡大を進めております。また、プロフェッショナルファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であり、優秀な人材の確保によって、より付加価値が高く高単価な案件の獲得を拡大しております。そのため、魅力的な社内教育プログラム（YCP Academy）や報酬体系による人材への投資を強化しております。

プリンシパル投資事業については、当社グループにおける投資活動、マネジメントサービス事業を通じて築いた経営人材のプラットフォームを活用することで、独自の投資機会を発掘し、またアジア全域でのハンズオンでの事業拡大支援を特徴としております。

（1）全体の利益計画の策定ロジック

当社グループの利益計画として、2021年12月期については、売上収益71,580千円（8,137百万円）（前期比21.5%増）、営業利益7,610千円（865百万円）（前期比7.4%減）、税引前利益7,418千円（843百万円）（前期比0.4%減）、当期利益5,507千円（626百万円）（前期比15.5%減）を計画しております。

詳細な利益計画については、マネジメントサービス事業とプリンシパル投資事業それぞれで策定しております。

（2）売上収益

＜マネジメントサービス事業＞

マネジメントサービス事業については、各地域において、受注プロジェクトの遂行単位であるパートナー別に、過去の実績や足元でのパイプラインを踏まえた年間売上予算を定めております。加えて、ホワイトペーパーの発行やデジタルマーケティング施策によって新規クライアントのリードは増えておりますが、そのリードに対して効果的な提案活動を実施し、実際の売上に繋げるにはパートナー人員の拡充が重要であり、その採用計画と見込予算も計画に含めております。2021年12月期については、37,612千円（4,276百万円）（前期比16.0%増）を計画しております。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第3四半期累計期間で27,973千円（3,180百万円）となっております。

主要な地域である日本、東南アジア、グレーターチャイナにおいて、以下の通り計画を策定しております。全体に占める割合が小さいため詳細は割愛しておりますが、その他インド、中東、欧州及び北米地域について、パートナー別の予算計上方法はその他地域と同様です。また、それぞれの地域におけるマネジメントサービスを提供するプロフェッショナル数及び一人当たり売上収益をKPIに設定し、推移を重要視しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

日本地域：

前期は新型コロナウイルスの感染拡大によりプロジェクトの中止や遅延が多数発生しましたが、2021年12月期に入り製造業を中心にクライアントの需要が戻ってきております。しかしながら、緊急事態宣言の長期化など不確定要素も大きいため、パートナー別予算は前期と同水準を想定しております。一方で、PEファンドによる投資活動が活発になっており、そのニーズを積極的に取り組むためパートナーを1名内部昇格させております。結果的に307百万円、15.8%の売上増を計画しております。また、外部プロフェッショナルを含むMSD（マネジメントサービス部門）プロフェッショナル一人当たり売上高は38百万円を予想しております。

東南アジア地域：

新型コロナウイルスの感染は前期よりも拡大しておりますが、コロナ禍の影響を強く受けた前期に比べ、（ア）東南アジア地域における主要クライアントである欧米系／日系企業が、本国がコロナ禍からの回復トレンドにあることを背景に、東南アジア市場に対する投資を再開しつつあること、（イ）コロナ禍に左右されないパブリックセクター案件（ASEAN連合、Malaysia Digital Economy Corporation、日本貿易振興機構など）を多く獲得できたことから、パートナー毎の年間予算は前年比で18.0%と大幅に上昇する見込みです。結果的に、2,047千ドル（233百万円）、18.0%の売上増を計画しております。外部プロフェッショナルを含むMSDプロフェッショナル一人当たり売上高は138千ドル（16百万円）を予想しております。

グレーターチャイナ地域：

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、米中関係の悪化、中国の地政学的リスクといった要因を踏まえ、保守的に計画を策定しております。新たなパートナー採用は予定しておらず、プロジェクト別収支の最適化を優先する前提で、885千ドル（101百万円）、11.2%の売上減を計画しております。外部プロフェッショナルを含むMSDプロフェッショナル一人当たり売上高は240千ドル（27百万円）を想定しております。

<プリンシパル投資事業>

プリンシパル事業については、全体として33,968千ドル（3,862百万円）（前期比28.3%増）を計画しており、重点領域であるパーソナルケア領域とペットケア領域について、以下の通り計画を策定しております。戦略投資領域については、現時点で新規投資の計画はありません。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第3四半期累計期間で26,178千ドル（2,976百万円）となっております。またプリンシパル投資事業のパーソナルケア領域においてはアクティブ会員数と販売件数・販売単価を、ペットケア領域においては病院数と新規患者数をそれぞれ予算策定上のKPIに設定し、推移を重要視しております。

パーソナルケア領域：

主要ブランドである「ALOBABY（アロベビー）」の日本での売上は、成長著しいAmazonチャネルを中心とした顧客数拡大で購入件数27.6万件（前期比113.0%）、また高単価商材の発売により購入単価3,633円（前期比104.0%）を見込んでおり前期から17.0%の売上増を計画しています。加えて、国内新ブランドとALOBABY海外展開の成長を加味し、全社で260百万円、15.0%の売上増を計画しています。また、足元のKPIの推移として、販売件数は450,616件（前期比17.9%増）、購入単価は3,640円（前期比9.2%増）となっております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第3四半期累計期間で13,940千米ドル（1,585百万円）となっております。

ペットケア領域：

2019年12月期までに買収した病院については、新型コロナウイルスの影響が前期と同程度に残る前提で、前期と同等の売上を維持することを想定しております。一方で、2020年9月に買収した西荻動物病院・上石神井動物病院の年間通じての売上貢献と、2021年3月に事業を譲り受けた札幌緑が丘動物病院の売上貢献によって、前期比で257百万円、63.0%の売上増を計画しております。また、足元のKPIの推移として、病院数は4件（前期比同数）、新規患者数は3,313名（前期比21.1%増）となっております。

なお、足元の実績としては、2021年12月期第3四半期累計期間で4,633千米ドル（527百万円）となっております。

（3）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価については、18,863千米ドル（2,144百万円）（前期比17.9%増）、売上総利益については52,718千米ドル（5,993百万円）（前期比22.9%増）を計画しております。マネジメントサービス事業、プリンシパル投資事業において、それぞれの計画は以下の通りです。

<マネジメントサービス事業>

受注案件執行に際する人件費として、内部プロフェッショナルの人件費、内部で対応しきれない場合に起用する外部コンサルタント（主に個人）の報酬、調査がエキスパートインタビューを利用する場合の取引先の費用を計上しております。

日本地域：

前期よりコロナ禍で採用活動を停止させたため、1名の人員減を予定しております。一方で、景気回復と合わせて一部のプロジェクトで発生しているリソース不足を解消するため、外部プロフェッショナルの人件費として251百万円を計画しております。

東南アジア地域：

前期比10名の人員増を見込んでおります。また、2021年度第2四半期からの需要増加をカバーするため、外部プロフェッショナルの人件費として276千米ドル（31百万円）を計画しております。

グレーターチャイナ地域：

前期よりコロナ禍で採用活動を停止させたため、3名の人員減を予定しております。外部プロフェッショナルの人件費として56千米ドル（6百万円）を計画しております。

<プリンシパル投資事業>

パーソナルケア領域：

原価率は22.4%と前年より0.4ポイントの微増を計画しております。発注ロットが小さく原価率が高めになる新ブランドや、卸契約となる中国向けALOBABYの売上比率増加によるものです。結果として、売上総利益は14.9億円（前期比15.0%増）を計画しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ペットケア領域：

既存病院については、2020年12月期の年間平均原価率を適用し、札幌緑が丘動物病院については、買収直後の3-4月の原価率を年間の原価率として設定しております。

(4) 販売費、管理費、その他の収益、その他の営業費用、営業利益

<マネジメントサービス事業>

マネジメントサービス事業における販売費は、主に採用費、オフィス賃料、移動交通費、業務委託費等となります。採用費については上記の採用計画に連動する形で、その他の費用については、個別に過去実績に基づき算定しております。2021年12月期の営業利益については、マネジメントサービス事業として9,972千米ドル(1,134百万円)(前期比8.5%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第3四半期累計期間で8,097千米ドル(921百万円)となっております。

<プリンシパル投資事業>

2021年12月期の営業利益については、プリンシパル投資事業として973千米ドル(111百万円)(前期比57.4%減)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第3四半期累計期間で1,244千米ドル(141百万円)となっております。各領域の計画については、以下の通りです。

パーソナルケア領域：

販管費全体で14.2億円、対売上比率72.6%と前期より1.2ポイント改善を見込んでおります。主要な科目であるマーケティング費用(広告宣伝費及び販売促進費)は5.0億円で、新規ビジネスの広告投資効率が改善し、対売上比率は25.3%、前年より3.0ポイント改善する見込みです。荷造運賃、支払手数料は売上拡大と共に連動しており、またその他の費用は個別に過去実績に基づき計画しております。2021年12月期の営業利益については、パーソナルケア領域として649千米ドル(74百万円)(前期比48.2%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第3四半期累計期間で792千米ドル(90百万円)となっております。

ペットケア領域：

主要な科目である人件費に関しては、人員推移予定および採用計画に合わせて想定しており、買収した札幌緑が丘動物病院の人員増(11名)と既存病院の人員増を合わせて、13名の人員増を予定しています。その他の費用については、個別に過去実績に基づき算定しております。2021年12月期の営業利益については、ペットケア領域として322千米ドル(37百万円)(前期比35.9%増)を計画しております。

なお、足元の営業利益の実績について、2021年12月期第3四半期累計期間で194千米ドル(22百万円)となっております。

(5) 金融収益、金融費用、税引前利益、当期利益

2021年12月期において、金融収益及び金融費用について大きな発生は見込んでおりません。

その結果、税引前利益については7,418千米ドル(843百万円)(前期比0.9%減)、当期利益については5,507千米ドル(626百万円)(前期比15.5%減)を計画しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新有価証券信託受益証券発行届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2021年12月期 第3四半期決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2021年12月21日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東証マザーズ(外国株)

コード番号 9257

URL <http://www.ycp.com>

代表者 (役職名) 取締役兼グループCEO (氏名) 石田 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) IR担当マネージャー (氏名) 梶谷 徹 (TEL) 03-5772-2785

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2021年12月期 第3四半期	54,151 (6,062)	28.7%	6,493 (727)	13.6%	6,124 (686)	20.6%	4,090 (458)	2.0%	4,079 (457)	1.1%	3,252 (364)	△15.1%
2020年12月期 第3四半期	42,064 (4,709)	-	5,716 (640)	-	5,080 (569)	-	4,009 (449)	-	4,036 (452)	-	3,831 (429)	-

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2021年12月期 第3四半期	0.26 (28.75)	0.26 (28.75)
2020年12月期 第3四半期	0.25 (28.45)	0.25 (28.45)

(2) 連結財政状態

(単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2021年12月期 第3四半期	56,180 (6,289)	24,474 (2,740)	24,392 (2,731)	43.4%
2020年12月期	54,493 (6,100)	21,182 (2,371)	21,107 (2,363)	38.7%

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期	-	0.00 (0.00)	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	-	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期 利益(米ドル、円)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期	71,580 (8,013)	21.5%	7,610 (852)	△7.4%	7,418 (830)	△0.9%	5,507 (617)	△15.5%	0.35 (38.64)	△14.2%

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、新規発行予定株式数(3,925,400株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大588,800株)は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 3 Q	15,881,276株	2020年12月期	15,881,276株
② 期末自己株式数	2021年12月期 3 Q	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 3 Q	15,881,276株	2020年12月期 3 Q	15,881,276株

(注) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からその子会社及び関連会社 (以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。) の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

※ 本四半期決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

本資料において「円」で表示されている金額は、2021年9月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売相場場の仲値に基づき1米ドル=111.95円で換算された金額であります。

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は当第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表を作成いたします。

当社のシンガポールでの現地法定連結財務諸表で、比較情報 (以下、「当比較情報」といいます。) として2020年12月期の数値を記載するため、当比較情報を作成しております。当比較情報については、同社の2020年12月期の実績から、当社が契約主体とならない一部の取引を除いた数値となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）キャッシュ・フローの状況	4
（4）連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及びその他の情報	5
（1）要約四半期連結損益及び包括利益計算書	5
（2）要約四半期連結財政状態計算書	6
（3）要約四半期連結持分変動計算書	7
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（セグメント情報）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は54,151千円ドル（6,062百万円）と前年同期に比べ12,087千円ドル（1,353百万円、28.7%）の増収、営業利益は6,493千円ドル（727百万円）と前年同期と比べ777千円ドル（87百万円、13.6%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,079千円ドル（457百万円）と前年同期と比べ43千円ドル（5百万円、1.1%）の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界17拠点にて、2021年9月30日現在で約240名のプロフェッショナルが、各種の経営支援を提供しております。サービス領域としては、戦略コンサルティング・M&Aアドバイザー・デジタルソリューション・オペレーション改善・マーケティング支援・グローバルリサーチという6領域を定めており、それぞれの分野において10年以上の豊富な経験を有する人材がグローバルに指揮をとっております。

当事業においては、主要な地域において新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、東南アジア地域で売上収益が前年同期比2,147千円ドル（240百万円、39.6%）の増収、グレーターチャイナ地域で1,087千円ドル（122百万円、25.4%）の増収となりました。また、日本地域は933千円ドル（104百万円、6.8%）の増収となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は29,256千円ドル（3,275百万円、前年同期は23,993千円ドル（2,686百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は9,972千円ドル（1,116百万円、前年同期は7,922千円ドル（887百万円））の利益となりました。

マネジメントサービス事業における、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年9月30日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
日本	14,539	1,628	13,607	1,523
東南アジア	7,563	847	5,416	606
グレーターチャイナ	5,366	601	4,279	479
インド	166	19	79	9
中東	1,668	187	1,156	129
欧州	397	44	317	36
北米	1,243	139	891	100
グループ間取引消去	△2,969	△332	△2,914	△326
合計	27,973	3,132	22,831	2,556

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」「HALENA（ハレナ）」「AMBiQUE（アンビーク）」などの様々なパーソナルケア商材をアジア全域に展開しています。

当領域においては、コロナ禍において引続きオンライン取引が堅調となり、また2021年1月にローンチしたメンズスキンケアブランド「AMBiQUE（アンビーク）」の販売も好調に推移し、売上収益が前年同期比で2,089千円ドル（234百万円）増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は14,001千円ドル（1,567百万円、前年同期は11,911千円ドル（1,333百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は871千円ドル（98百万円）の利益（前年同期は316千

米ドル（35百万円）となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、診療単価の高い外科・内科治療の需要は堅調に推移し、2020年8月に西荻動物病院、上石神井動物病院を運営する有限会社エコロガードを買収、また2021年3月に新たに札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことで、前年同期と比べ2,033千米ドル（228百万円）の増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は4,633千米ドル（519百万円、前年同期は2,600千米ドル（291百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は507千米ドル（57百万円、前年同期は328千米ドル（37百万円）の利益）となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に日本以外のアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各国において都市閉鎖や自粛措置が徐々に緩和されたことに伴い、一時大幅に悪化していた飲食事業の収益が持ち直し、前年同期と比べ2,960千米ドル（331百万円）の増収を達成いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間のセグメント売上収益は7,939千米ドル（889百万円、前年同期は4,979千米ドル（557百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は1,329千米ドル（149百万円）の利益（前年同期は1,031千米ドル（115百万円））となりました。

また、当社が出資するアイペットホールディングス株式会社の株価が堅調に推移したことにより当第3四半期連結期間末までに293千米ドル（33百万円）の非資金利益を計上しております。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	29,256	3,275	23,993	2,686
プリンシパル投資事業 (内訳)	26,573	2,975	19,491	2,182
パーソナルケア領域	14,001	1,567	11,911	1,333
ペットケア領域	4,633	519	2,600	291
戦略投資領域	7,939	889	4,979	557
グループ間取引消去	△1,677	△188	△1,420	△159
合計	54,151	6,062	42,064	4,709

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は56,180千米ドル（6,289百万円、前連結会計年度54,493千米ドル（6,100百万円））となり、前連結会計年度比1,687千米ドル（189百万円）増加となりました。これは主に、買収を進めたことでのれんが2,086千米ドル（234百万円）増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は31,706千米ドル（3,549百万円、前連結会計年度末は33,311千米ドル（3,729百万円））となり1,605千米ドル（180百万円）減少となりました。これは主に、有利子負債が1,490千米ドル（167百万円）減少した等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は24,474千米ドル（2,740百万円、前連結会計年度末は21,182千米ドル（2,371百万円））となり、前連結会計年度末比3,292千米ドル（369百万円）増加となりました。これは主に、当期四半期利益の計上によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より234千米ドル(26百万円)減少し、9,529千米ドル(1,067百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7,187千米ドル(805百万円)となりました。これは主に、グループ全体として営業収入の堅調な推移等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,490千米ドル(167百万円)となりました。これは主に、2021年1月に株式会社武蔵野御廟を連結子会社化、2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,341千米ドル(598百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出4,694千米ドル(526百万円)によるものであります。

（4）連結業績予想に関する定性的情報

2021年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 要約四半期連結損益及び包括利益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
売上収益	54,151,173	6,062	42,063,868	4,709
売上原価	△14,537,591	△1,627	△11,729,545	△1,313
売上総利益	39,613,582	4,435	30,334,323	3,396
その他の収益	544,148	61	2,909,750	326
販売費	△7,884,797	△883	△6,619,198	△741
一般管理費	△25,685,790	△2,876	△20,818,678	△2,331
その他の営業費用	△94,134	△11	△90,256	△10
営業利益	6,493,009	727	5,715,941	640
金融収益	1,855	0	2,052	0
金融費用	△300,110	△34	△397,369	△44
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の純損益に対する持分	△71,014	△8	△240,932	△27
税引前四半期利益	6,123,740	686	5,079,692	569
法人所得税費用	△2,033,863	△228	△1,071,161	△120
四半期利益	4,089,877	458	4,008,531	449
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,078,659	457	4,035,850	452
非支配持分	11,218	1	△27,319	△3
その他の包括利益（損失）				
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益（損失）:				
在外営業活動体の換算差額	△819,167	△92	△191,202	△21
持分法のその他の包括利益	△19,131	△2	13,802	2
税引後その他の包括利益（損失）	△838,298	△94	△177,400	△20
四半期包括利益合計	3,251,579	364	3,831,131	429
四半期包括利益の帰属:				
親会社の所有者	3,244,159	363	3,855,055	432
非支配持分	7,420	1	△23,924	△3
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:				
基本及び希薄化後（米ドル/円）	0.26	28.75	0.25	28.45

（2）要約四半期連結財政状態計算書

	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
	非流動資産			
有形固定資産	986,299	110	1,409,912	158
使用権資産	4,339,541	486	4,764,215	533
のれん	13,845,205	1,550	11,758,830	1,316
無形資産	1,679,270	188	1,545,886	173
関連会社に対する投資	192,972	22	283,117	32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,489,594	1,062	9,954,946	1,114
敷金及び保証金	898,229	101	1,170,597	131
繰延税金資産	1,381,853	155	1,237,353	139
非流動資産合計	32,812,963	3,673	32,124,856	3,596
流動資産				
棚卸資産	2,733,041	306	1,960,856	220
営業債権	6,918,712	775	6,964,543	780
契約資産	1,314,539	147	698,571	78
その他の流動資産	2,728,110	305	2,837,030	318
現金及び預金	9,672,339	1,083	9,906,705	1,109
流動資産合計	23,366,741	2,616	22,367,705	2,504
流動負債				
営業債務	2,496,921	280	2,012,490	225
営業債務以外の短期債務	9,583,782	1,073	9,213,771	1,031
有利子負債	4,252,992	476	4,072,753	456
リース負債	2,423,381	271	3,066,861	343
未払法人所得税	1,134,045	127	1,500,060	168
流動負債合計	19,891,121	2,227	19,865,935	2,224
正味流動資産（負債）	3,475,620	389	2,501,770	280
正味流動資産及び非流動資産合計	36,288,583	4,063	34,626,626	3,876
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	545,319	61	664,467	74
有利子負債	8,959,580	1,003	10,630,251	1,190
リース負債	1,942,459	217	1,797,991	201
繰延税金負債	267,578	30	251,349	28
退職給付に係る負債	99,784	11	100,992	11
非流動負債合計	11,814,720	1,323	13,445,050	1,505
純資産	24,473,863	2,740	21,181,576	2,371
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	7,141,380	799	-	-
剰余金	17,250,881	1,931	21,107,394	2,363
	24,392,261	2,731	21,107,394	2,363
非支配持分	81,602	9	74,182	8
資本合計	24,473,863	2,740	21,181,576	2,371

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）

単位：米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	合計			
2020年1月1日残高	-	4,343,625	407,572	9,021,355	13,772,552	108,672	13,881,224	
	-	(486)	(46)	(1,010)	(1,542)	(12)	(1,554)	
四半期利益	-	-	-	4,035,850	4,035,850	△27,319	4,008,531	
	-	-	-	(452)	(452)	(△3)	(449)	
その他の包括損失	-	-	△194,597	-	△194,597	3,395	△191,202	
在外営業活動体の換算差額	-	-	(△22)	-	(△22)	(0)	(△21)	
持分法のその他の包括利益	-	-	13,802	-	13,802	-	13,802	
	-	-	(2)	-	(2)	-	(2)	
四半期包括損失合計	-	-	△180,795	4,035,850	3,855,055	△23,924	3,831,131	
	-	-	(△20)	(452)	(432)	(△3)	(429)	
当期の変動額	-	△10	-	-	△10	-	△10	
	-	(△0)	-	-	(△0)	-	(△0)	
2020年9月30日残高	-	4,343,615	226,777	13,057,205	17,627,597	84,748	17,712,345	
	-	(486)	(25)	(1,462)	(1,973)	(9)	(1,983)	

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）

単位：米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度の 再測定額			合計
2021年1月1日残高	-	5,169,320	368,043	15,575,093	-	△5,062	21,107,394	74,182	21,181,576
	-	(579)	(41)	(1,744)	-	(△1)	(2,363)	(8)	(2,371)
四半期利益	-	-	-	4,078,659	-	-	4,078,659	11,218	4,089,877
	-	-	-	(457)	-	-	(457)	(1)	(458)
その他の包括損失	-	-	△815,369	-	-	-	△815,369	△3,798	△819,167
在外営業活動体の換算差額	-	-	(△91)	-	-	-	(△91)	(△0)	(△92)
持分法のその他の包括利益	-	-	△19,131	-	-	-	△19,131	-	△19,131
	-	-	(△2)	-	-	-	(△2)	-	(△2)
四半期包括利益合計	-	-	△834,500	4,078,659	-	-	3,244,159	7,420	3,251,579
	-	-	(△93)	(457)	-	-	(363)	(1)	(364)
新株予約権の発行	-	-	-	-	40,707	-	40,707	-	40,707
	-	-	-	-	(5)	-	(5)	-	(5)
会社設立による新株の発行	1	-	-	-	-	-	1	-	1
	(0)	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
再編による新株の発行	7,141,379	△7,141,379	-	-	-	-	-	-	-
	(799)	(△799)	-	-	-	-	-	-	-
2021年9月30日残高	7,141,380	△1,972,059	△466,457	19,653,752	40,707	△5,062	24,392,261	81,602	24,473,863
	(799)	(△221)	(△52)	(2,200)	(5)	(△1)	(2,731)	(9)	(2,740)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益	6,123,740	686	5,079,692	569
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△1,855	△0	△2,052	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	△293,306	△33	△634,999	△71
バーゲン・パーチェスによる利得	-	-	△1,590,312	△178
子会社及び事業の売却損益	-	-	△466,537	△52
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	57,740	6	-	-
減価償却費（有形固定資産）	545,456	61	500,366	56
減価償却費（使用権資産）	2,821,741	316	3,456,394	387
その他の償却費（無形資産）	216,210	24	220,628	25
減損損失（有形固定資産）	-	-	535	0
棚卸資産評価損	13,290	1	44,619	5
有形固定資産売却損益	2,929	0	-	-
リース資産売却損益	△7,321	△1	△5,025	△1
貸倒損失・引当金等	△1,773	△0	△9,631	△1
減損損失（無形資産）	-	-	15,606	2
金融費用	300,110	34	397,369	44
持分法による投資純損益	71,014	8	240,932	27
新株予約権の発行	40,707	5	0	0
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	9,888,682	1,107	7,247,585	811
運転資本の変動:				
その他の流動資産の増減額（△は増加）	187,582	21	△928,625	△104
契約資産の増加	△605,280	△68	-	-
棚卸資産の増減額（△は増加）	△867,351	△97	△762,610	△85
営業債権の増減額（△は増加）	△346,982	△39	906,010	101
営業債務の増減額（△は減少）	702,956	79	499,374	56
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	508,201	57	△2,325,680	△260
取締役に対する債務の増減額（△は減少）	-	-	△301,232	△34
小計	9,467,808	1,060	4,334,822	485
法人所得税の支払額	△2,280,516	△255	△1,035,598	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,187,292	805	3,299,224	369

投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	1,855	0	2,052	0
配当金の受取額	-	-	44,144	5
有形固定資産の取得による支出	△102,443	△11	△270,287	△30
無形資産の取得による支出	△273,889	△31	△34,358	△4
子会社及び事業の取得による支出	△1,115,681	△125	△2,056,897	△230
子会社及び事業の売却による収入	-	-	601,411	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,158	△167	△1,713,935	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	1	0	-	-
借入による収入	2,281,823	255	3,109,347	348
借入金の返済による支出	△4,694,352	△526	△2,410,649	△270
リース負債の返済による支出	△2,711,501	△304	△3,467,141	△388
共通支配下における再編に伴う株式の再購入	-	-	△10	△0
利息の支払額	△216,697	△24	△285,954	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,340,726	△598	△3,054,407	△342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	356,408	40	△1,469,118	△164
現金及び現金同等物の期首残高	9,763,255	1,093	8,346,894	934
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△590,774	△66	283,956	32
現金及び現金同等物の期末残高	9,528,889	1,067	7,161,732	802
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	9,528,889	1,067	7,497,433	839
当座貸越	-	-	△335,701	△38
現金及び現金同等物の期末残高	9,528,889	1,067	7,161,732	802

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略コンサルティング・M&Aアドバイザー・デジタルソリューション・オペレーション改善・マーケティング支援・グローバルリサーチという6領域での経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

2021年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	27,973,042	13,940,182	4,632,775	7,605,174	54,151,173
セグメント間収益	1,282,504	60,406	-	334,092	1,677,002
	29,255,546	14,000,588	4,632,775	7,939,266	55,828,175
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△1,677,002
収益合計					54,151,173
非資金取引前セグメント損益	9,972,395	871,455	506,808	1,329,042	12,679,700
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金等	-	-	1,773	-	1,773
棚卸資産評価損	-	△13,290	-	-	△13,290
減価償却費	△1,703,123	△46,560	△277,486	△1,340,028	△3,367,197
その他の償却費	△139,884	△19,714	△36,735	△19,877	△216,210
有形固定資産除売却損	△1,085	-	-	△1,844	△2,929
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	293,306	293,306
リース資産除売却損益	9,804	81	-	△2,564	7,321
新株予約権の発行	△40,707	-	-	-	△40,707
セグメント損益	8,097,400	791,972	194,360	258,035	9,341,767
配賦不能親会社管理部門費用					△2,848,758
営業利益					6,493,009
金融収益					1,855
金融費用					△300,110
持分法による投資損益					△71,014
税引前利益					6,123,740

2020年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	22,831,160	11,872,414	2,599,996	4,760,298	42,063,868
セグメント間収益	1,161,376	39,029	63	219,062	1,419,530
	23,992,536	11,911,443	2,600,059	4,979,360	43,483,398
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△1,419,530
収益合計					42,063,868
非資金取引前セグメント 損益	7,921,880	316,112	327,840	1,031,462	9,597,294
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金・戻入	10,486	-	△855	-	9,631
減損損失（無形資産）	-	-	-	△15,606	△15,606
減損損失（有形固定資産）	△535	-	-	-	△535
棚卸資産評価損	-	△44,619	-	-	△44,619
減価償却費	△1,787,836	△47,836	△137,700	△1,983,388	△3,956,760
その他の償却費	△154,764	△38,952	△2,400	△24,512	△220,628
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産の評 価益	-	-	-	634,999	634,999
リース資産除売却益	3,436	29	1,560	-	5,025
バーゲン・パーチェスに よる利得	-	-	-	1,590,312	1,590,312
子会社及び事業の売却益	4	-	85,133	381,400	466,537
セグメント損益	5,992,671	184,734	273,578	1,614,667	8,065,650
配賦不能親会社管理部門 費用					△2,349,709
営業利益					5,715,941
金融収益					2,052
金融費用					△397,369
持分法による投資損益					△240,932
税引前利益					5,079,692